

販売用資料

2021年1月

東京海上・ 宇宙関連株式 ファンド

(為替ヘッジなし)／
(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式



更なる成長が期待される「宇宙関連ビジネス」

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドの取得の際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等の内容を必ずご確認ください。販売会社を通じてお申込みください。販売会社については東京海上アセットマネジメントにお問い合わせください。

■設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

その夢は「競争」、「協調」

そして「ビジネス」へ

ステージ 1

1950年代~

宇宙開発競争

1957年 世界初の人工衛星

1961年 世界初の有人宇宙飛行

1969年 アポロ11号 月面着陸

ステージ 2

1980年代~

国際協調

1981年~ スペースシャトル

1998年~ 国際宇宙ステーション (ISS)

2000年~ 民生向けGPSの普及

ステージ 3

現在

NEW SPACE 時代

2005年 商業軌道輸送サービス (COTS)
ISSへの民間輸送委託計画

2015年 再利用ロケットの着陸
米国「2015年宇宙法」
宇宙資源の商業的な探査、利用等を促進

2020年 民間宇宙船による
有人宇宙飛行

※上記のステージ1~3の時代区分は弊社の見解です。

NEW SPACE 時代

宇宙は、私たちの生活を支える様々なサービスを提供する空間として、これからは民間主導で更なる活用が期待されます。

グループ 1

ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス

-  ロケット開発製造、打ち上げサービス
-  衛星開発製造
-  衛星制御・管理

グループ 2

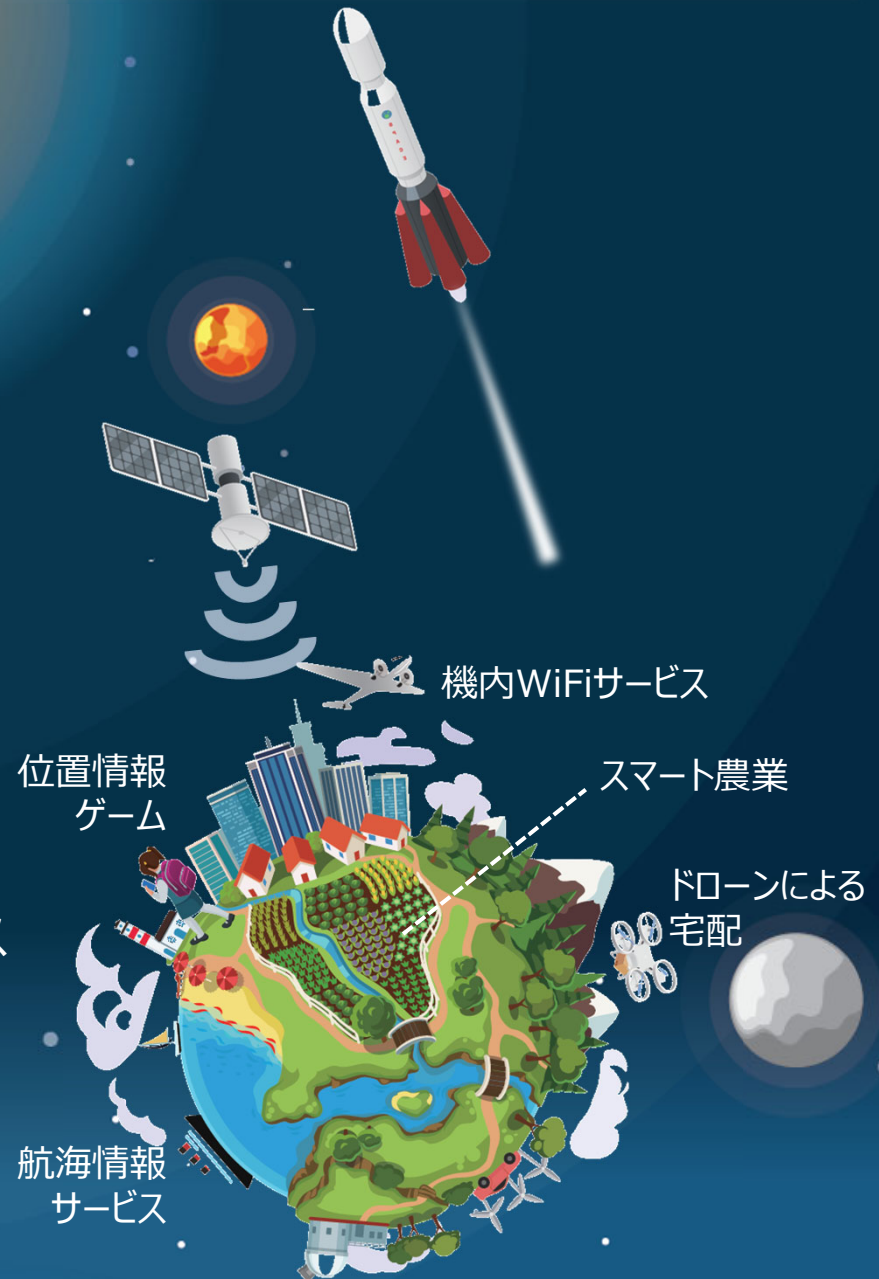
宇宙データの利用サービス

-  測位衛星
-  観測衛星
-  通信・放送衛星

グループ 3

宇宙ビジネスを支える関連ビジネス

-  エンジニアリング・建設
-  ITシステム
-  保険

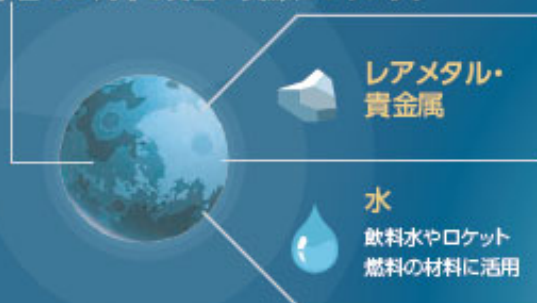


※宇宙データとは、人工衛星を通じて得られた測位、観測、通信等のデータをさします。
※上記のグループの分類は当ファンドの運用を行うアリアンツGIによるものです。

グループ 4 新たな宇宙ビジネス

宇宙資源開発

小惑星でのレアメタルや貴金属等の鉱物資源採掘。
宇宙では「水」も貴重な資源になります。

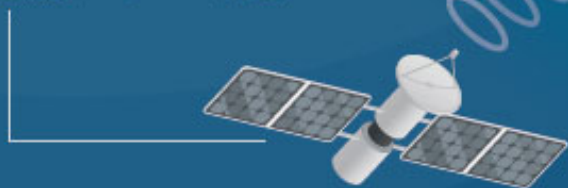


企業例: ispace (日本)
ブラッドフォード・スペース (米国^(注))

宇宙太陽光発電

宇宙空間に太陽光パネルを設置し、電力を地球に送るサービス。

企業例: ソーラーエン (米国)



宇宙旅行

宇宙ホテルとして活用可能な民間宇宙ステーションの打ち上げも計画中。

企業例: ブルー・オリジン (米国)
PDエアロスペース (日本)



宇宙デブリ(宇宙ゴミ)除去

宇宙デブリを監視、除去するサービス。

企業例: アストロスケール (日本)
AGI (米国)



火星探査

人類の火星移住を見据え、火星への有人飛行を計画中。

企業例: スペースX (米国)



* グループ4は、アリアンツGIによる分類で、宇宙旅行、宇宙資源開発等の新たな宇宙ビジネスをさします。

(注) オランダ、スウェーデン、ルクセンブルグにも拠点を有します。

※ 企業例に記載の銘柄は未上場のため、当ファンドへの組み入れはありません(2020年10月末現在)。また個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の情報および将来の予測であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所: 各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

※ 上記はイメージ図であり、すべてを示すものではありません。

転換点を迎えた宇宙ビジネス

IT産業は、インターネットによるアクセス向上により、爆発的な進化を遂げた。



転換点

宇宙ビジネスも、宇宙へのアクセス向上により、新たな進化のステージへ。



出所：アリアンツGI、各種資料より東京海上アセットマネジメント作成※上記は作成時点におけるアリアンツGIおよび弊社の見解であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
※上記はイメージ図であり、すべてを示すものではありません。

アクセスを容易にする3つの成長ドライバー

3つの成長ドライバー

小型化

1



手のひらサイズの小型衛星

10m台のロケット、10cm四方の人工衛星など、関連機器の小型化が進んでいます。小型化により、開発期間の短縮化、大量生産の実現などが見込まれています。

低コスト化

2



再利用ロケットが低コスト化のカギに

3Dプリンターを利用した部品の単純化や共通化などにより、製造コストは低下傾向にあります。また、再利用ロケットの導入で打ち上げコストを従来の100分の1にする計画も発表されています。

宇宙ビッグデータの解析

3



AIの発展で生まれる様々な可能性

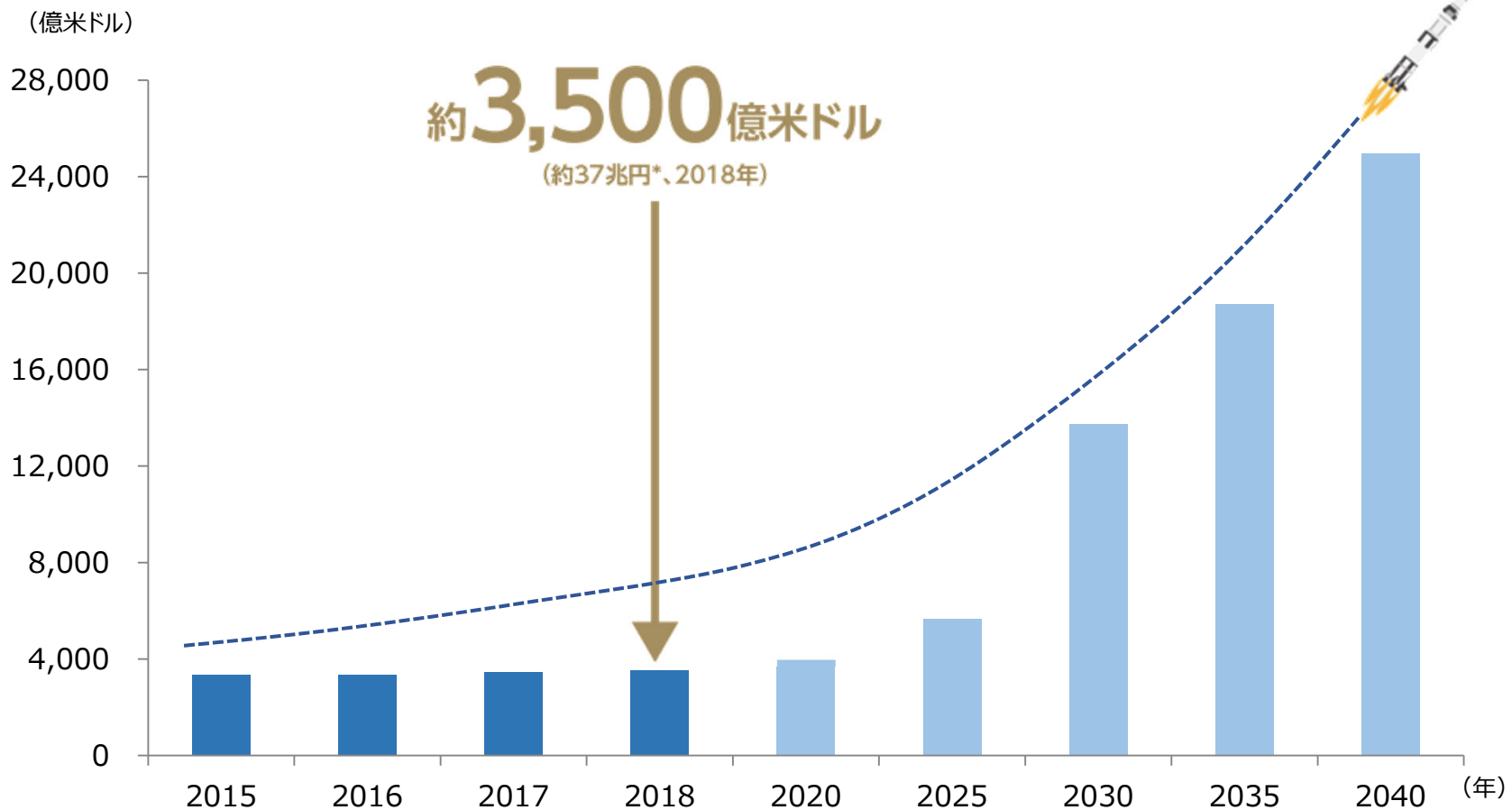
人工衛星から得られたビッグデータをAIが解析することにより、人間が気付くことのなかった「意味のあるデータ」が生まれ、様々な産業で活用されています。

※上記はイメージ図です。

※上記は過去の情報および将来の予測、作成時点における弊社の見解であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

世界の宇宙ビジネスの市場規模

世界の宇宙ビジネスの市場規模（売上高）



* 1米ドル=104.6円（2020年7月末時点）で円換算

※2020年以降は、Morgan Stanleyによる予測値。2040年までに世界のインターネットの普及率が100%になるものとして算出した数値です。

※2030年以降は、超音速飛行ビジネスの市場規模（売上高）を含みます。

出所：SIA, Morgan Stanley Research, Thomson Reuters, アリアンツGI、各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の情報および将来の予測、作成時点における弊社の見解であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

3つの成長ドライバーが変える宇宙ビジネス

人工衛星は高頻度で世界中を撮影できるようになり、そのデータは様々な産業で活用されています。

今まで



撮影頻度:数週間に1回

稼働中の衛星数
※1990年末時点 **464基**

これから

- ①小型化
- ②低コスト化



衛星コンステレーション

撮影頻度:30分に1回

稼働中の衛星数
※2019年末時点 **2,514基**

小型化、低コスト化により
企業の参入が相次ぎ、
人工衛星の大量打ち上げ
が予定されています。

衛星の打ち上げ申請数

8,731基

※2016年に米当局に打ち上げ申請
された非静止軌道の衛星数。

衛星コンステレーションとは・・・

多数の人工衛星を連携させる運用手法。通信範囲を補い合い、全地球的な交信を可能にすることが期待されています。

※コンステレーションとは、星座の意。

出所：スタティスタ、各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の情報および作成時点の弊社の見解であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※上記はイメージ図であり、すべてを示すものではありません。

宇宙ビッグデータの活用例

「宇宙ビッグデータの解析」により、様々な産業で活用



【漁業】魚は宇宙から見つける

海面の温度や水深等を観測することで魚が繁殖しやすい地域を発見。



【デパート】駐車場から売上予測

デパートの駐車場を撮影し、時間帯による車の台数の変化を解析、売上予測を行う。



【お茶栽培】収穫に最適な日がわかる

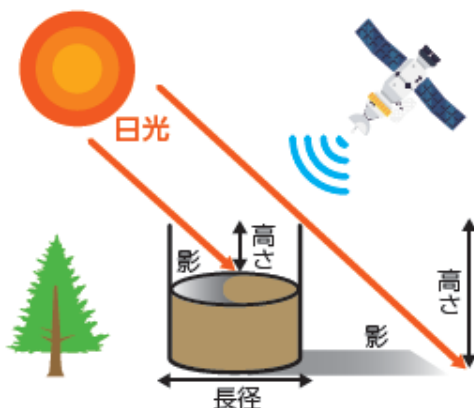
お茶に含まれるうま味の指標となる窒素含有量などを測定し、茶葉収穫に最適な日を解析。



【自然災害】宇宙から防災対策

雲の中にある雨量や、地盤の弱い地質などを観測し、洪水、地震、土砂災害などの対策に活用。

【金融】石油備蓄量から、新経済データの作成



日照データや土地のデータなどから、各地域の石油備蓄量を観測し、AIで分析することで新たな経済データを作成。

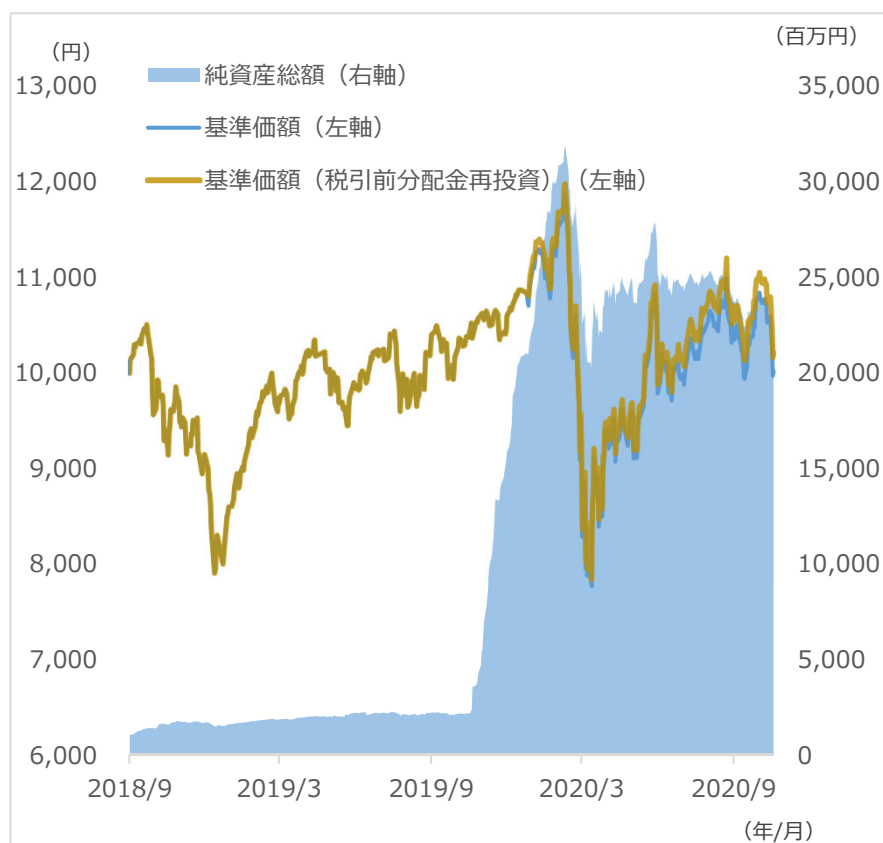
出所：スタティスタ、各種資料より東京海上アセットマネジメント作成
※上記は過去の情報および作成時点の弊社の見解であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
※上記はイメージ図であり、すべてを示すものではありません。



設定来の基準価額の推移（2020年10月末時点）

＜為替ヘッジなし＞

2018/9/12（設定日）～2020/10/30、日次



＜為替ヘッジあり＞

2019/4/9（設定日）～2020/10/30、日次



※基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※設定日は為替ヘッジなしが2018年9月12日、為替ヘッジありが2019年4月9日です。

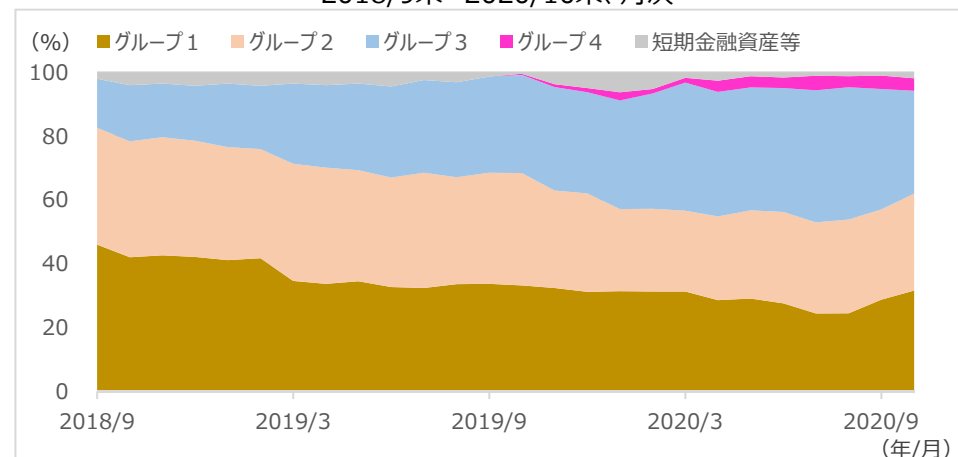


ポートフォリオの状況（2020年10月末時点）

＜グループ別構成＞

グループ		比率（%）
グループ1	ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス	31.6
グループ2	宇宙データの利用サービス	30.4
グループ3	宇宙ビジネスを支える関連ビジネス	32.2
グループ4	新たな宇宙ビジネス	3.9

グループ別構成の推移 2018/9末～2020/10末、月次



＜組入上位10銘柄（組入銘柄数：62銘柄）＞

	銘柄	国・地域	業種	グループ	比率
1	ヴァージン・ギャラクティック・ホールディングス	アメリカ	資本財・サービス	グループ4	3.9
2	スピレント・コミュニケーションズ	イギリス	情報技術	グループ2	3.1
3	キーサイト・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	グループ2	2.7
4	L3ハリス・テクノロジーズ	アメリカ	資本財・サービス	グループ1	2.6
5	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	グループ3	2.5
6	ペリスク・アナリティクス	アメリカ	資本財・サービス	グループ3	2.4
7	テレダイン・テクノロジーズ	アメリカ	資本財・サービス	グループ1	2.4
8	アクサルタ・コーティング・システムズ	アメリカ	素材	グループ1	2.3
9	テレフォナクティーボラーゲLMエリクソン	スウェーデン	情報技術	グループ2	2.2
10	イリジウム・コミュニケーションズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グループ2	2.2

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は、純資産総額に占める割合です。業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※グループ分類は、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（以下、アリアンツGI）による分類です。

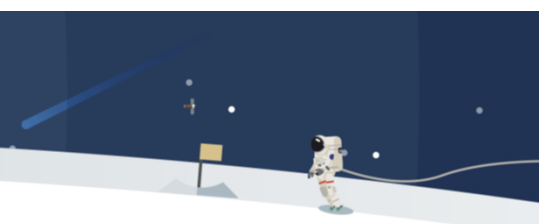
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※マザーファンドの設定日は2018年9月12日です。

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。



宇宙関連ビジネスの今後の見通し



※ 下記は、当ファンドのマザーファンドにおける株式の実質的な運用を行っている、アリアンツGIの2020年10月末時点における見解です。
今後変更になる場合があります。

- この先1～2年間は宇宙関連ビジネスにとって、さらなる市場拡大に繋がる新たなビジネスの発生や官民の取り組み強化等により、エキサイティングな時期になると考えています。
- 技術の進歩に伴い、多くの新しく魅力的な投資機会が生まれています。このような流れにより今後数年のうちに実用化や商用化が進み、収益を生み出すものになると見えています。
- 当ファンドの運用にあたっては、宇宙関連ビジネスや宇宙関連企業の調査・分析を通じて、成長性の高いビジネスを展開する企業に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。

＜注目している宇宙関連ビジネス＞

- 1. 低軌道の人工衛星を活用したインターネットアクセス**
- 2. 再利用ロケットによるコストの更なる低下**
- 3. 人工衛星を活用したクラウドサービスの進展**
- 4. 宇宙開発に対する官民の取り組みの強化**
- 5. 宇宙旅行などの新たなサービスの商業化**

※上記は2020年10月末時点における過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。



今後の宇宙関連のトピック（一例）

ヴァージン・ギャラクティック社による商用宇宙旅行の開始

リチャード・ブランソン氏が率いるヴァージン・ギャラクティック社の宇宙旅行の開始が、2021年上半期にもスタートする予定です。宇宙旅行には25万米ドルの費用が掛かるにも関わらず、すでに9,000人の見込み客を集め、そのうち400人が1,000米ドルの保証金の支払いを済ませるなど、その関心の高さと潜在的な需要の高さがうかがえます。

また、ジェフ・ベゾス氏のブルーオリジンやイーロン・マスク氏のスペースXのほかスペース・アドベンチャーズなどが宇宙旅行サービスを計画しています。

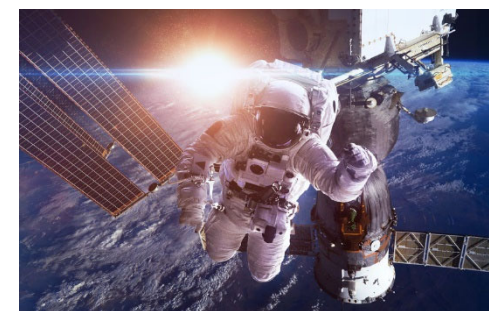


日本人宇宙飛行士「星出 彰彦」氏が船長として

3回目の国際宇宙ステーションへ

2020年11月15日（日本時間）の野口聡一氏に続き、2021年春には星出 彰彦氏が米国の新型宇宙船「クルードラゴン」の2号機で国際宇宙ステーション（ISS）に出発予定。ISSでは船長を務める予定です。

また、2021年秋ころまでに新たな日本人宇宙飛行士候補を採用すると発表されました。日本は、米国主導の有人月探査「アルテミス計画」に参加しており、採用された候補者が、日本人として初めて月面に降り立つ可能性もあります。



※上記は2020年10月末時点における将来の予測であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※上記で紹介した企業について、当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではなく、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

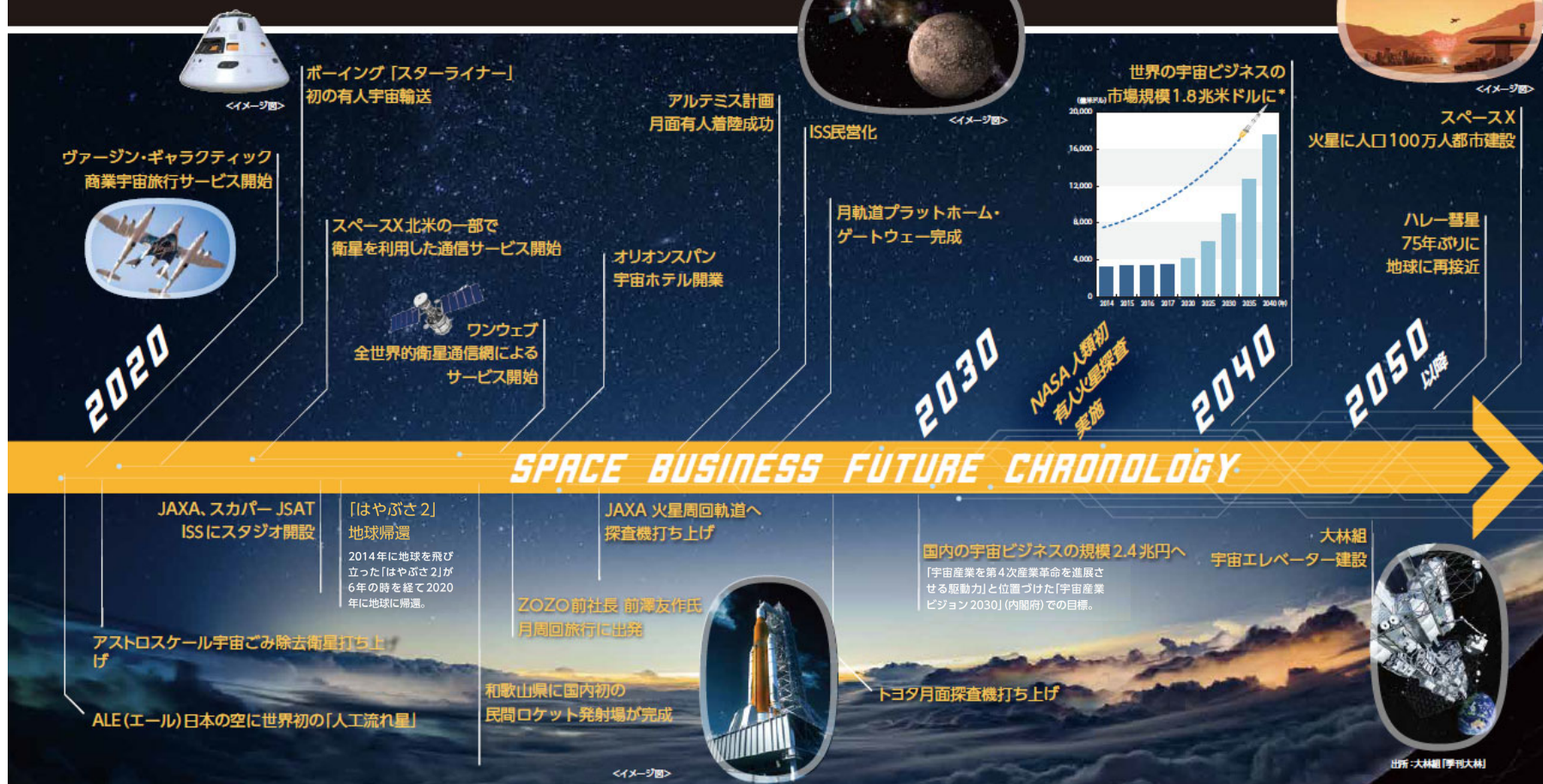


今後実施予定の宇宙関連イベント

宇宙ビジネス未来年表

SPACE BUSINESS FUTURE CHRONOLOGY

未来へ続く宇宙ビジネスは、息の長い投資テーマ



出所：各種報道、各社HP、SIA、Morgan Stanley Research、Thomson Reuters、アリアンツGIより東京海上アセットマネジメント作成

※上記は当資料作成時点における計画、将来の予想等であり、各イベントの実行時期、実現等を保証するものではありません。また、上記は一例をあげたものであり、すべてを示すものではありません。※上記で紹介した企業について、当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではなく、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。なお、ヴァージン・ギャラクティック、ボーイングは、当ファンドの保有銘柄です。(2020年10月末時点)。

* 2020年以降は、Morgan Stanleyによる予測値。2040年までに世界のインターネットの普及率が100%になるものとして算出した数値です。



ファンドの特色

1

日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。

- 宇宙関連企業とはロケット等の輸送機や衛星の製造、打ち上げサービス、衛星や地上設備の運営、衛星データを活用した通信・情報サービス、関連ソフトウェア、その他周辺ビジネス等の提供を行う企業をいいます。
- 衛星、ロケット等の宇宙機器製造や衛星を利用したサービス等の宇宙関連産業は、打ち上げや製造等の関連技術の向上に加えて、情報通信インフラの高度化や自動車、産業機器の自動化等のイノベーション(技術革新)の需要が重なり、中長期的な成長が期待されます。

2

銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。

3

宇宙関連企業の株式等の運用は、「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC」(アリアンツGI)が行います。

4

「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。

- 東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。
 ※一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受けます。
 ※為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 ※一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
 ※当ファンドにおける対円での為替ヘッジ取引は、東京海上アセットマネジメントが行います。

ファンドの仕組み 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。



※マザーファンドにおいて、世界の株式等の運用指図に関する権限を「アリアンツ・GI」に委託します。また、同社は、株式等に係る発注に関する権限を「アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド(香港)」および「アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbH(フランクフルト)」に再委託します。

※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



お申込みメモ

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
	信託期間	為替ヘッジなし: 2028年7月7日まで(2018年9月12日設定) 為替ヘッジあり: 2028年7月7日まで(2019年4月9日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月および7月の各7日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ファンドの費用



■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.8425%(税抜1.675%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの 関係法人

委託会社	東京海上アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	東京海上アセットマネジメントにお問い合わせください

委託会社 お問い合わせ先

東京海上アセットマネジメント株式会社
●ホームページ https://www.tokiomarineam.co.jp/
●電話番号 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ご留意事項

- ✓ 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- ✓ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ✓ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ✓ 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ✓ 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- ✓ 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ✓ 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- ✓ 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。